

あいさつ



平素より皆さま方には、JA事業全般にわたり特段のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、未だ収束の目途が立たないコロナ禍、そして、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安に伴う生産資材の高騰が、農業経営に多大な影響を与えました。肥料や飼料など生産コスト高騰を価格転嫁しづらいだけに、農業経営は危機的な状況が続いております。

JAグループの支援要請などを受け、行政機関（国・県・市）は農業者への緊急支援対策を実施し、当JAも申請支援を行うほか、一部事業を受託しております。JA独自対応としても、米価買取価格を底上げしたほか、出荷奨励金の一部を増額しました。

さて、当JAは、「持続可能性への挑戦」をテーマとした第12次中期3カ年経営計画および農業振興計画の策定初年度として、認定農業者への訪問活動や事業活動訪問、創刊した准組合員向け広報誌の戸別配布などで、「対話による情報提供（情勢や課題、活動方策などの発信・共有）と意見収集」に努めました。

事業活動としては、「直販係」の新設（6月）をはじめとする販売力強化や市況に即した価格設定、サービス維持のための営業時間帯の見直しなどに取り組みました。また、6月に株市原市農協サービスから葬祭事業を譲受したほか、月崎支店を効率化店舗に移行するなど、事業改革をすすめ、組合員サービスの強化と事業運営の効率化を図りました。

しかし、長引くマイナス金利政策による信用利ざやの低下や、人口減少社会を背景とした共済新契約の伸び悩みなど、信用・共済事業の収益減少が響き、収支面においては苦戦する結果となりました。

なお、JAを取り巻く情勢としては、農水省は早期警戒制度や監督指針の改正により、JAに対し「持続可能な収益性と将来にわたる健全性の確保」を強く求めています。当JAは、中長期シミュレーションをもとに、実効性のある施策の策定・実践・検証を繰り返す「自己改革実践サイクル」に取り組み、全事業の効率化・合理化による経営基盤強化をめざした「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を実行しています。

迎えた今年も、中期計画や同プログラムを着実に実践し、事業の棚卸による「ムダ・ムリ」の排除に取り組みます。皆さまとの徹底した対話により、「組合員・利用者のため」はもちろん「組合員・利用者とともに」最善の解を見だし、生産・組織・経営基盤の維持・強化に取り組む所存ですので、変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

市原市農業協同組合

代表理事組合長 小茶 文夫